

令和6年度第2回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

- 1 会議名 令和6年度第2回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 2 開催日時 令和6年10月9日（水） 午後2時から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 石川加津子委員、岩淵豊子委員、大浪友子委員、小野寺悦子委員、金澤英治委員、栗生澤奈生子委員、児玉進委員、菅原清忠委員、鈴木和博委員（副会長）、須田志優委員、寺崎敏子委員、徳谷喜久子委員、畠中良之委員（会長）、古川泰也委員、山平功二委員、吉田浩和委員
 - ※オンライン参加 古川泰也委員
 - ※欠席者 佐々木牧恵委員、佐藤一則委員、南洞法玲委員、松本数馬委員
 - (2) オブザーバー 松本英雄平泉町まちづくり推進課長、平沢梢枝平泉町まちづくり推進課課長補佐
 - (3) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事

5 議 題

- (1) 令和6年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見、質問について
- (2) 第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン成果指標（K P I）に対する実績について
- (3) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン改定等スケジュールについて

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 2人（うち報道機関 2社）

8 会長挨拶

令和6年6月の第1回懇談会に続き、第2回の集まりであるが、皆様にご検討いただいている一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの成果指標、K P Iについて実績概要がまとまったとのことで、事務局から報告がある。

皆様からたくさんのご意見をいただきたいというのが事務局の希望である

ことから、K P I の指標に伴う成果についての意見やK P I そのものについても含めて広くご意見を賜りたいと考えている。

本日はよろしく願いいたします。

9 審議内容

(1) 令和6年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見、質問について

事務局から資料No.1に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 No.11の回答に、道路側溝の土砂上げという記載があるが、東日本大震災以降、道路側溝の土砂上げはしないでくださいと市から言われている。掃除を行わないと、大雨時に側溝から水があふれることが危惧されるが、道路側溝の土砂上げは現在もできない取扱いであるか教えていただきたい。

事務局 放射性物質を含む土砂の処理基準が国から示されていない状況であり、10月20日曜日に実施する秋の一斉清掃においても土砂上げは実施しない方針として決まっている。土砂の堆積により雨水があふれるおそれのある箇所がある場合は、道路の管理を行う道路管理課にご相談いただければ、現地を確認の上、対応を行う準備をしているとのことである。

会長 市でも対応を苦慮されているとのことである。

(2) 第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン成果指標（K P I）に対する実績について

事務局から資料No.2-1、2-2に基づき説明を行った。

以下、質疑応答等。

委員 資料No.2-2、指標No.23、学術・スポーツ振興事業について、スポーツ大会開催補助金の交付要件は、参加者100人以上となっているが、要件が厳しいと感じている。他の自治体では50人以上を要件にしているところもあるので、スポーツ大会の開催に積極的に取り組むのであれば、補助要件を緩和する方策が必要でないかと思う。資料No.2-2、指標No.10、インバウンド推進事業について、一関市の調査では、令和5年度の外国人観光客の入込客数は5万6,370人と過去最高となっている。入込客数の増加に伴い、外国人宿泊者数も過去最高ではないかと思うが、評価はCとなっている。目標値が平成30年度の現状値と比

較して3倍に近い数値となっており、高すぎると感じる。市の宿泊施設の収容人数を考慮し、適切な人数とするほうが良い。インバウンドのお客様を増やしたいのであれば、宿泊ではなく、日帰り客や入込客を目標とすれば、良い結果が出ると思う。一関市は通過型の観光地とよく言われるが、通過型の観光地でこれだけの人数が訪れる場所は日本の中でも多くないので、通過型観光地を発展させるということも方策の一つではないか。

指標No.11、観光地間二次交通整備事業について、市から補助金が支出されているが、バス会社も大変苦しい状況である。バス会社に対するICカード導入のサポートやICカード導入の情報発信を行うことで利用客の増加を図ることができるのではないかと思う。

委員 指標No.5、子育て環境整備事業について、私は地域子育て支援拠点事業に従事しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、評価がDとなってしまった。指標の人数が新型コロナウイルス感染症の影響を反映していないことと、少子化による子どもの減少ということもあり、目標値の見直しをしていただきたい。

委員 先ほどの委員と同じで、子育て環境整備事業の指標は目標値の見直しをお願いしたい。

また、指標No.8、成年後見制度利用支援事業について、10月1日火曜日に一関地方権利擁護連携推進協議会の設立総会を実施したと伺っているが、今後の取組についてお伺いしたい。

事務局 この協議会は一関市と平泉町が構成員となっており、10月1日火曜日の設立総会では、今後実施する事業の費用負担等について、話合いや意見交換がなされたものと思われる。他の市町村から遅れてしまっただが、これからスタートするものであり、今後事業が推進されるものと理解していただきたい。

委員 指標No.20、学校給食運営事業について、一関市と平泉町の学校給食費は無償、有償のいずれかをお伺いしたい。

事務局 一関市では無償とはしていない。以前は学校に調理場があり、学校が給食費を集め、学校給食を提供していたが、現在は給食センターで調理を行っており、実費分を市に納付していただき、学校給食を提供している。

平泉町 平泉町も一関市と同じで、小学校2校は自校の調理場で、中学校は一関市の給食センターに委託し、給食を提供している。会計についても一関市と同様に昨年から公会計化している。給食費の無償化はしおらず、財源を見ながら検討することとしている。

委員 食育と関連し、地場産品の利用に今後も取り組まれると思うが、食料自給率を見据え、今以上に地場産品を利用してほしい。平泉町のこども食堂が月に1回開催されており、一関市の方が参加し、すごく良かったということをお話していた。一関市のこども食堂の状況についてお伺いしたい。

委員 一関市内では東部地域のほうが積極的にこども食堂を進めている。千厩地域に多く、大東地域、藤沢地域にあり、川崎地域で新設の準備が進められている。一関市では市の食材をこども食堂に提供するという内容で支援をしている。一関地域でこども食堂を開設しているところはないが、将来的には増えていくと思う。

委員 平泉町では、食育がきっかけとなり、こども食堂が開設された。家庭における食育が崩れている傾向があり、会社員を退職した年代の人と農家の協力や平泉町社会福祉協議会の後押しにより、月に1回開くグループと長期休暇の期間に週3回開くグループができた。資金面で苦しいところもあるが、頑張っていて活動しており、子どもも喜んでこども食堂に来ている。

会長 平泉町社会福祉協議会から予算の支援はあるか。

委員 情報提供と場所の提供のみである。

会長 一関市と平泉町ではこども食堂への補助などはあるか。

事務局 子どものみではなく、様々な年代の方が集まり、交流できる場を作る取組の支援を検討しており、こども食堂とは別の制度として、地域で集まりを開催した場合にその支援をする事業を始めようとしている状態である。

委員 こども食堂の動きについては、社会福祉協議会、各地域の中でボランティアとして積極的に進めている方が中心となり、子どもの居場所を作ることを目的に、食材は持ち寄りや、農家からの提供という例が多い。携わるボランティアの方も食生活改善推進員や保健推進委員、民生委員が協力して実施している。社会福祉協議会の地域の支え合い

事業を財源としたり、全国のこども食堂ネットワーク協議会から食材をいただいたり、独自に運営している。行政に対してこのような支援をして欲しいという動きは、こども食堂設置の流れとは異なるものである。

会 長 ボランティアで活動される方が、行政から頼まれてやることではないという立場ということは理解した。

事務局 地場産品の利用について、給食には地場産品の使用率を高めるようにしており、少なくとも米は地場のものを使用している。最近は無農薬のものを使用しているが、食材が値上がりしており、給食費の値上げはしていないため、値上がり分は市が負担しているという現状である。

子どもの居場所づくりについて、一関市では補助金があり、新設する場合には上限50万円として補助金を交付している。

また、ふるさと納税をしていただいた方への返礼品の一つとして、全国のこども食堂に食材を提供する取組を実施している。全国初の取組であるが、一関市内に限らず、全国のこども食堂を支援する取組である。

一関地域では、山目地区に、子どもに月2回お弁当を提供する取組を実施している団体がある。

委 員 指標No.5、子育て環境整備事業の地域子育て支援事業について、平日は保健センターなどの子どもと室内で遊べる場所は開館しているが、公共施設のため休日は閉館している。閉館している場合、屋外に行かなければならないが、この数年は猛暑により、昼間の公園や広場に子どもはいない状況である。

子どもを持つ世代から、公園や広場には日陰ができる屋根付きの建物が欲しいという声が上がっている。また、公共施設の休日の開館は難しいかもしれないが、その部屋に限定して解放することができれば、県内外の方が集まると思う。

岩手県を除く東北地方の各県では、県が子どもと遊べる施設を道の駅に併せて整備している。休日は非常に多くの人が集まっているという統計もある。市でも検討いただければ、定住という意味でビジョンに合致すると思う。

(3) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン改定等スケジュールについて事務局から資料No.3に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

会 長 皆様方からいただいたご意見により、行政各課での新たな対応が行われる可能性があるということなので、K P Iにこだわらず、全体を通してご意見、ご質問、ご要望があればお伺いする。

委 員 第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン策定の際のK P Iについては、その進捗率や達成度が評価できるよう、適切な指標を設定していただきたい。

委 員 資料No.1、No.11の協働のまちづくりについて、自宅の付近に公園があるが、地域の高齢化が進んでいることから、公園の草刈り作業に集まった人数は6人であった。市も草刈りや木の伐採等を行っているが、どの地域でも公園が使いやすい公園ではなくなっている状況である。公園の在り方として、雑草が生えず、子どもが走り回っても安全な表土としたり、部分的でも屋根のある建物を設置したりし、使いやすい公園にしていきたい。

公園は、子どもを生み育てる環境やその地域に住みたいと思う気持ちへの影響が大きいと思うので、公園の整備については、前向きに取り組んでいただきたい。

以前、懇談会の規模が大きいため、規模を縮小し招集したらどうかという意見があったが改善されていない。また、委員の意見に対し、なぜ意見が通らなかったのかを教えていただければ、意見の出し方が変わると思うので、検討していただきたい。

事務局 住民の方々からのご意見、ご要望は、議会をはじめ様々な機会を通じていただいている。道路や公園に関する要望が一番多く、全て実施することができれば望ましいが、住民の方々への負担の増加や住民と行政のサービスの水準に関する議論となり、難しい問題と捉えている。

住民の方々へお願いしたいこととして、ご要望をいただく回数が増加することで、行政として対応しなければならないというより重要な案件という認識となり、まちづくりの方向性が決まってくることから、要望が実現されなかった場合でも、気付いたことは話していただきたい。

委 員 予算も限られていることから、協働は更に必要になると思うので、

住民からの要望に対し、このようなことをしていただければ、行政ではこれができるという返事をいただければ、住民も行動すると思う。

委員 資料No.2-2、指標No.11、観光地間二次交通整備事業について、10月24日木曜日から岩手県交通で岩手グリーンパスの運用が始まり、ICカードが使用できるようになる。一関市内、平泉巡回バス、一関前沢線の車両が対象となる。利用可能な車両には、正面と入口にICの表示がされるので、それを見てご利用いただきたい。

委員 水沢工業高校と一関工業高校の統合について、統合後の場所の選定などわかる範囲で教えていただきたい。

事務局 統合については既に決定していることであり、県教育委員会が有識者から意見を聞き、候補地を選定している段階である。この公表は令和7年度中に行う予定と聞いているが、候補地の場所は聞いている。

委員 北上市では四年制大学の設置に向け会議が実施されているが、一関市には私立の修紅短期大学がある。私立大学と行政が協力し、四年制大学とするという構想はあるか。

事務局 修紅短期大学協力会という組織があり、四年制大学の実現を目標の一つとして活動している。ただし、四年制大学の実現は難しいところもあり、様々な意見交換をしながら、実現を目指しているところである。

10 担当課 市長公室政策企画課